BUSINESS REPORT 2017

2016.9.1 ＞ 2017.8.31

FOR SAFETY FOR SOCIETY

JESCO

安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献する

JESCOホールディングス株式会社

証券コード：1434

国内事業の基盤強化とアセアン事業の拡大を目指して

代表取締役会長 兼
CEO

松本 俊洋

■ 略歴

1961年４月	日本無線株式会社入社
1970年８月	当社設立　代表取締役社長
2013年９月	東京メディアコミュニケーションズ株式会社(現JESCO CNS株式会社) 取締役相談役
2013年10月	JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY取締役会長(現任)
2013年11月	JESCO CNS株式会社 取締役相談役(現任)
2016年11月	当社代表取締役会長兼CEO(現任)

今後の躍進につながる布石を打ち、成長戦略を着実に遂行

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへのご理解とともにご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2016年11月29日より私、松本俊洋を代表取締役会長兼CEO、唐澤光子を代表取締役社長とする新経営体制を発足し、国内における事業の基盤強化とアセアン地域における事業の拡大に向けて、これまで以上にスピード感のある経営を進めてまいりました。当期は、国内大型受注案件の着工遅れ、アセアン地域でのインフラ案件の受注遅れなどから当初計画を下回りましたが、2018年8月期以降の躍進につながる布石を打つ事ができました。

その一つが、2017年10月2日付けで子会社化した菅谷電気工事株式会社です。同社が有する国家資格を有する技術者の強力な技術力を活かす事で、北関東地区における共同営業体制や、海外を含めた工事施工要員の人材交流などを通じて、多くのシナジー効果が期待できます。技術集団としての誇りと未来への想いを共有し、ともに発展を目指してまいります。

もう一つは、ベトナムにおける事業のさらなる拡大に向けた進展です。JESCO HOA BINH ENGINEERING社を通じて、期中にホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事3件を受注いたしました。その他、JESCO ASIA社の空港施工ノウハウを活かしスリランカの国際空港の電気設備工事の受注を見込んでおります。また2017年9月28日には、人材豊富なベトナムのダナン市にJESCO ASIA社のダナン支店を開設し、設計積算部門の体制強化を進めております。

引き続き長期的な視点に立ち、国内事業を梃にアセアン地域における成長戦略を着実に遂行し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

今期業績のV字回復を果たし、持続的成長を目指す

代表取締役社長
執行役員社長
唐澤 光子

■ 略歴

1977年６月	当社 入社
1992年６月	当社 取締役
1999年11月	当社 常務取締役
2005年９月	JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)代表取締役社長
2010年11月	当社 代表取締役専務
2012年11月	当社 代表取締役副社長 財務経理室長
2016年11月	当社 代表取締役社長執行役員社長(現任)
2017年10月	菅谷電気工事株式会社 代表取締役会長(現任)

当期は、2019年8月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を始動し、アセアン地域における事業の拡大に向けて大型案件の受注獲得を目指すとともに、国内外の事業基盤を強化してまいりました。連結業績につきましては、売上高は前期比6.6%減であったものの、営業利益は合理化努力により微増となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、総合メディア事業における減損損失等を計上した事により、前期比2桁の減益となりました。なお、年間配当金は当初予定のとおり1円増配の9円とさせていただいております。

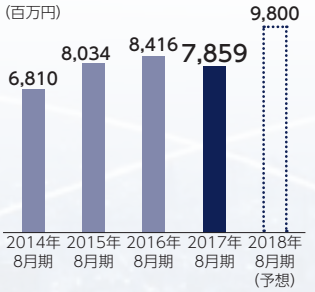
2018年8月期につきましては、海外ではJESCO ASIA社の大型空港建設案件やJESCO HOA BINH ENGINEERING社の大型集合住宅の着工が始まる事に加え、国内では、10月に子会社化した菅谷電気工事株式会社の業績寄与、期ずれとなった大型案件の着工などが見込める事から、売上高、営業利益ともに2桁増、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては大幅増益を見込んでおります。年間配当金につきましては、1円増配して10円を予定しております。

中期経営計画につきましては、海外ODA案件の着工時期を保守的に見直し2019年8月期の業績目標を修正するとともに、2016年にスタートした3ヵ年計画を1年ローリングして2020年8月期を最終年度とし、「売上高130億円」「営業利益6億円」を目標といたしました。

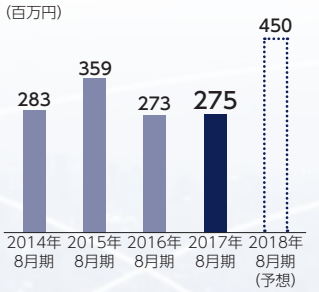
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

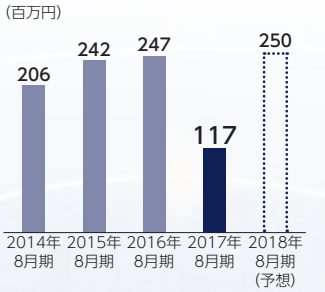
売上高



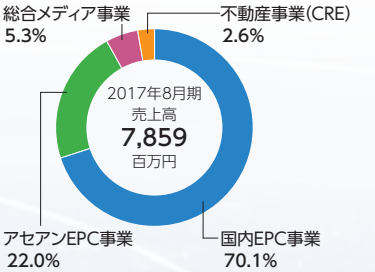
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



売上高構成比



事業概況

国内のM&Aと期ずれ案件効果及び海外の大型案件の着工と旺盛な民間建設需要により、2018年8月期は前期比2桁増収増益を計画

国内EPC事業

売上高 **5,509**百万円(6.7%減)

太陽光発電工事着工の期ずれ、移動体通信事業の工事の落込み、商業施設工事案件の受注競争の激化などにより、売上高は、前期比 6.7％減となりましたが、一方で経費削減に努めました。
その結果、当セグメントは、前期比減収増益となりました。来期は期ずれ案件や菅谷電気工事の M&A による業績寄与を織り込み増収増益を計画しています。

アセアンEPC事業

売上高 **1,727**百万円(8.5%減)

ホーチミンに拠点をもつJESCO HOA BINH ENGENEERING社は旺盛な住宅建設需要を背景に、大型集合住宅の電気・空調衛生・給排水衛生の設備工事等により前期比好調であったものの、JESCO　ASIA社が予定していた大型ODA案件の受注期ずれが要因となり、当セグメント業績は前期比減収減益となりました。来期は、民間建設需要増及び大型ODA案件の着工などにより増収増益を計画しています。

総合メディア事業

売上高 **413**百万円(30.0%減)

不動産事業

売上高 **208**百万円(—)

総合メディア事業では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、LED ビジョンなどディスプレイ関連の売上は増収となったものの、サイネージ関連での売上不振が続きました。今後は、事業の選択と集中を進め、合理化を進めてまいります。

不動産事業では、賃貸事業も軌道に乗り業績への寄与度も高まりました。第 1 四半期から報告セグメントといたします。

TOPICS 1

野菜生産設備（植物工場）における電気設備工事受注

国内事業で初となる植物工場の電気設備工事 2 億円を受注しました。今後、同様の受注を推進してまいります。

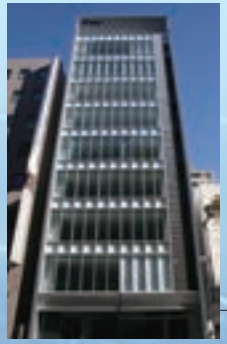
TOPICS 2

サンライズ シティ ビュウ新築工事受注

ベトナム最大規模のディベロッパー、NOVALAND社から約7.6億円の大型受注。新規受注先の深耕開拓を推進しています。

TOPICS 3

不動産賃貸事業で収益基盤の強化を目指す

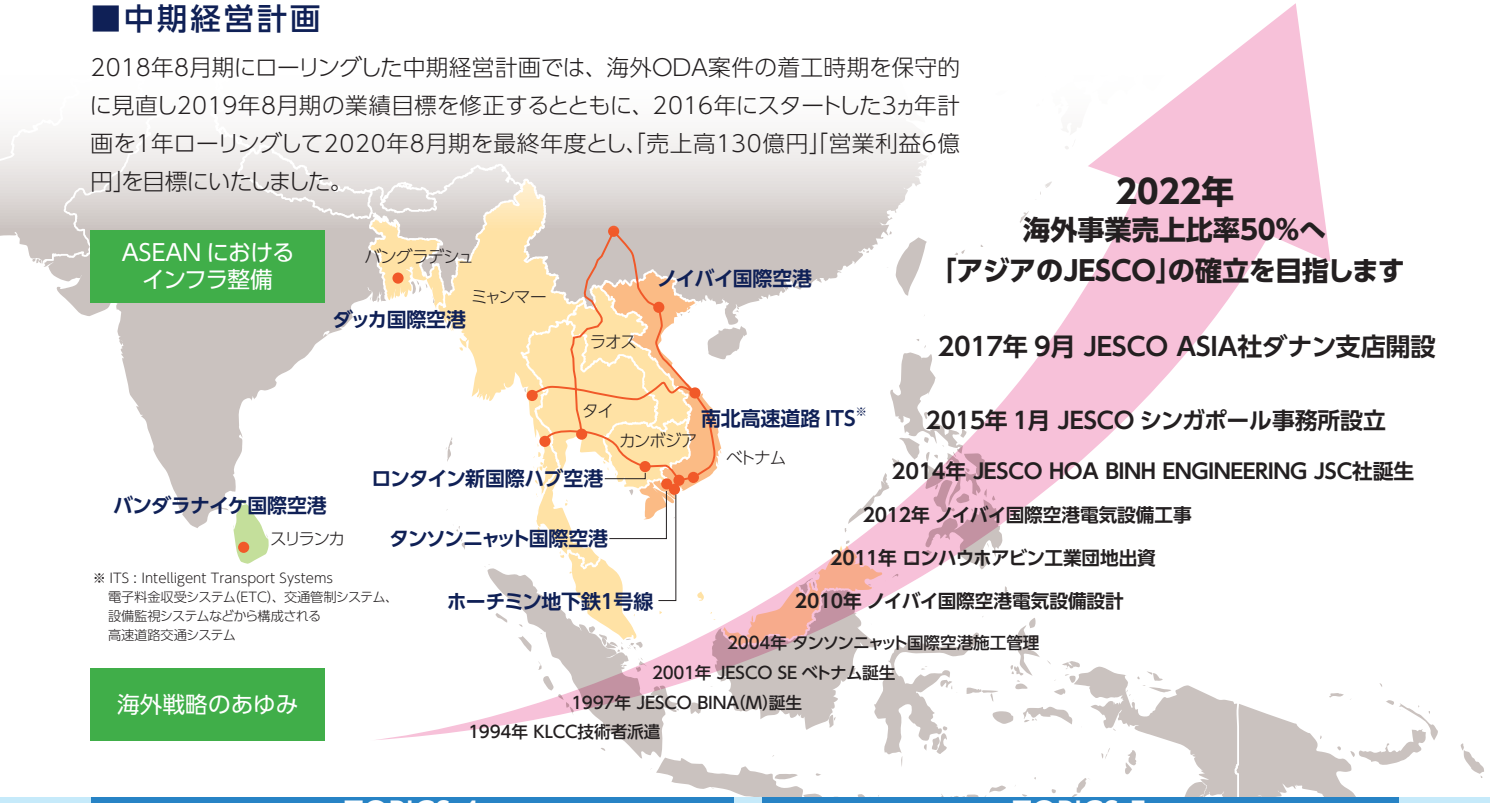


当社は都内中心に資産価値の高い物件を所有し賃貸管理業務を行っています。こうした不動産を有効活用し、収益基盤の強化につなげます。

JESCO新宿御苑ビル

■中期経営計画

2018年8月期にローリングした中期経営計画では、海外ODA案件の着工時期を保守的に見直し2019年8月期の業績目標を修正するとともに、2016年にスタートした3ヵ年計画を1年ローリングして2020年8月期を最終年度とし、「売上高130億円」「営業利益6億円」を目標にいたしました。



TOPICS 4

菅谷電気工事(株)を連結子会社化

10月2日に群馬県を地盤とする菅谷電気工事を連結子会社化いたしました。同社の持つ北関東地域の営業基盤と経験豊富な人材による当社との業務シナジー効果が期待できます。

代表取締役社長
大塚和彦

菅谷電気工事(株)の会社概要

本社所在地：群馬県前橋市大渡町1丁目23番地15
創　　業：1950年
代 表 者：代表取締役会長　唐澤光子
　　代表取締役社長　大塚和彦
業務内容：電気設備、電気通信設備、消防設備、送電線、発変電、交通信号機設計、施工、管理点検、保守

2018年8月期売上高計画　13億円

TOPICS 5

保安林取得による環境保全への貢献

当社は、CSR 活動の一環として和歌山県にある山林の一部を取得し、その保安林の維持や CO_2 の削減、水資源の確保に貢献しています。その他、蓼科で土地と山林を保有し蓼科の森作りも進めています。

TOPICS 6

西武信用金庫との業務協力協定を締結

主要取引銀行である西武信用金庫とのベトナム進出支援を中心とした業務提携を7月10日に締結いたしました。この締結により本邦企業のベトナム進出の支援を進めてまいります。

企業・株式情報（2017年8月31日現在）

会社概要

商号	JESCOホールディングス株式会社
設立	1970年8月
所在地	東京都新宿区北新宿2丁目21－1 新宿フロントタワー23階
資本金	9億25百万円
従業員数	538名（連結）
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第二部）

役員（2017年11月29日現在）

代表取締役会長兼CEO	松本俊洋
代表取締役社長 執行役員社長	唐澤光子
取締役 執行役員専務	川島清一
取締役 執行役員専務	中牟田一
取締役 執行役員	大塚和彦
社外取締役	奥村晴英
社外取締役	NGUYEN NHAT LINH
常勤監査役	鈴木正明
監査役	向井久志
監査役	佐藤精一

株式の状況

発行可能株式総数	17,464,000株
発行済株式総数	6,338,900株
株主数	2,434名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
松本俊洋	812,000	12.81
京セラコミュニケーションシステム株式会社	400,000	6.31
日本コムシス株式会社	400,000	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	349,700	5.52
ヤマト電機株式会社	300,000	4.73
JESCO従業員持株会	227,054	3.58
株式会社新川	200,000	3.16
唐澤光子	132,000	2.08
西武信用金庫	130,000	2.05
金田孟洋	128,000	2.02

- 個人・その他 2,369人 4,011,877株（63.29%）
- 金融機関 7人 656,400株（10.36%）
- 国内法人 30人 1,477,600株（23.31%）
- 外国法人等 10人 9,010株（0.14%）
- 証券会社等 18人 184,013株（2.90%）

● 株式事務のご案内

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	取扱場所　東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 取次所　みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店及び営業所 各種事務手続きに関する電話お問い合わせ先 0120-288-324
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.jesco.co.jp/ja/ir.html

● 見通しに関する注意事項

本冊子には、業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK